

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
コード番号 6504

上場取引所 東 大 名 福
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03)5435 - 7232
決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日
米国会計基準採用の有無 : 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	369,328	1.4	3,331	-	3,719	-
16 年 9 月中間期	364,240	4.7	5,973	-	7,753	-
17 年 3 月期	844,200		26,818		22,222	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	744	-	1.04		-	
16 年 9 月中間期	5,210	-	7.28		-	
17 年 3 月期	7,797		10.69		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 620 百万円 16 年 9 月中間期 955 百万円
17 年 3 月期 2,600 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 715,180,553 株 16 年 9 月中間期 715,384,037 株
17 年 3 月期 715,327,972 株

会計処理の方法の変更 : 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	899,572	218,895	24.3	306.09
16 年 9 月中間期	851,012	176,899	20.8	247.29
17 年 3 月期	882,412	195,741	22.2	273.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 715,138,297 株 16 年 9 月中間期 715,348,447 株
17 年 3 月期 715,218,444 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	17,560	2,312	18,991	17,866
16 年 9 月中間期	67	5,531	9,555	12,373
17 年 3 月期	42,274	3,794	49,741	16,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	885,000	37,000	36,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22.17 円

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6~8 ページを参照して下さい。

(1) 経営成績および財政状態について

平成18年3月期中間期の概況

【連結業績】

当上半期における富士電機グループを取り巻く経営環境は、素材価格の高騰といったマイナス要因がありましたが、民間設備投資の増加に支えられて、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

このようななか、当社グループの業績概況は次のとおりとなりました。

売上高は、パソコン市場の拡大および情報家電向け需要の本格化によりディスク媒体分野が大幅に伸長した「電子デバイス」部門、主力の缶自販機の伸長に加え、たばこ自販機が前期に引き続き好調に推移した「リテイルシステム」部門において前年同期を上回りました。一方、「電機システム」部門はe-ソリューション分野における物量減、「機器・制御」部門は「電機システム」部門への電源事業の移管影響等により、それぞれ前年同期を下回りました。

損益面は、例年、プラント事業を担当する「電機システム」部門を中心に下半期に売上高が集中するため、上半期は損失を計上せざるを得ない状況にありましたが、当上半期におきましては、売上高の下半期偏重にもかかわらず、グループ全体にわたる生産革新活動等のトータルコストダウン施策の効果により、全部門において営業損益の改善が図られました。この結果、営業損益、経常損益については上半期で利益を計上することができ、また、中間純損益は、固定資産の処分損等により損失となりましたが、前年同期に対し大幅に改善しました。

これらの結果、当上半期の営業成績は次のとおりであります。

連結売上高	3,693億円	(前年同期 3,642億円)
連結営業損益	33億31百万円	(前年同期 59億73百万円)
連結経常損益	37億19百万円	(前年同期 77億53百万円)
連結中間純損益	7億44百万円	(前年同期 52億10百万円)

(注) 当上半期における連結子会社の異動については、新規連結会社数が6社、除外会社数が1社であり、平成17年9月30日現在の連結子会社数は66社であります。

【利益処分について】

当期の中間配当につきましては、上記の当上半期の業績および6ページ以下に記載の通期の業績見通しを勘案し、前期の中間配当より1株当たり50銭増配し、3円と決定させて頂きました。

なお、期末の配当につきましては、現時点では未定です。

【セグメント別状況】

電機システム部門

(主要な事業内容)

- **・ e - ソリューション分野**
情報システム、放射線管理システム、工業計器、エネルギーソリューション
- **・ 環境システム分野**
水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム
- **・ 産業・交通システム分野**
パワーエレクトロニクス、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、
交通向け機器・システム、電源装置
- **・ 発電プラント分野**
火力機器、水力機器、原子力関連機器
- **・ 工部門**
電気設備工事、空調・給排水工事

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 3.4%減の 1,293 億円となり、営業損益は前年同期に対し 38 億 27 百万円改善し、 126 億 9 百万円となりました。

当上半期においては、素材産業、組立産業など民間設備投資の高まりを背景に、一般産業向けの事業環境が良好に推移しました。一方で、公共投資、電力投資はいまだに減少傾向が続いています。

こうしたなか、当部門では前期から継続して、事業構造改革および選択と集中による体質強化の取り組みを推し進めた結果、営業損益の改善に結びつきました。

具体的には、人員削減をはじめとした徹底したリストラ策を講じるとともに、工場においては不採算機種対策や「ムダ取り」活動を展開しました。また、各事業において事業再編に取り組みました。電源事業では、前期における「機器・制御」部門からの小容量無停電電源装置の移管に引き続き、機器組み込み電源の移管を受け、事業を一体運営することで、営業や開発部門においてシナジーを高める体制としました。さらに計測機器事業では、事業戦略の見直し、体制の再編により効率的な運営を図るとともに、海外を含めた営業力強化に努めました。

また、今後に向けた取り組みとして、営業部門の組織を大幅に見直し、市場の伸びが期待できる分野に営業リソースをシフトする体制に再編しました。さらに、新エネルギー分野への取り組みを加速させるため、太陽電池の量産化体制構築を目指し、熊本県に工場建設を決定するとともに、太陽電池を中心とした自然エネルギー分野における熊本大学、熊本県との産学官の包括的連携に合意しました。

e - ソリューション分野では、売上高は大口案件の減少により前年同期を下回りました。一方、営業損益は、情報システムにおける選択受注等の効果により採算性が向上したほか、計測機器事業における事業再編の効果も加わり、好転しました。

環境システム分野では、売上高は水処理システムの大口案件増加により、前年同期を上回りました。一方、営業損益は、水処理システムの原価削減効果およびリサイクルシステムの赤字幅の圧縮により改善しました。

産業・交通システム分野では、売上高は前年同期に計上した海外向け変圧整流設備および交通システム等の大口案件が減少した結果、前年同期を若干下回りました。一方、営業損益は、得意とする素材産業向けパワエレ応用システムにおいて損益が改善したほか、電源事業の再編効果等により改善しました。

発電プラント分野では、発電市場がアジアを中心に活況を呈するなか、工場の操業は繁忙に推移しました。売上高は、海外向けの火力発電設備で実績を挙げ、前年同期に対し増加しました。一方、営業損益は、大型火力タービン発電機用の資材高騰の影響を受け、前年同期に対し若干悪化しました。

工部門では、公共投資の減少傾向が続く厳しい市場環境のなか、売上高は大口案件の減少等の影響により前年同期を下回りましたが、営業損益は経費削減およびプロジェクト管理の徹底により改善しました。

機器・制御部門

(主要な事業内容)

・器具分野

電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器、高圧真空遮断器、低圧・高圧ヒューズ、ガス警報器、エネルギー管理機器

・駆動制御分野

汎用インバータ、サーボシステム、モータ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 5.5%減の 838 億円となり、営業利益は前年同期比 11.1%増の 32 億 55 百万円となりました。

当上半期においては、国内市場では、当部門の主要顧客層である機械メーカーが好調を継続していることから、この分野の既存顧客の需要の掘り起こしとともに新規開拓の強化に努めました。

海外市場では、中国・アジア地区への売上拡大を図るため、営業体制の強化、販売拠点の新設に取り組みました。

また、損益改善、体質強化に向け、不採算機種の撤退、徹底したムダの排除にも注力しました。

器具分野では、国内市場の売上高は、主要顧客層に対する拡販努力により、前期に引き続き高水準で推移しましたが、「電機システム」部門への電源事業の移管影響等により減少しました。海外市場の売上高は、グローバル製品の拡充、シュネデル エレクトリック インダストリーズ社との合弁事業の充実に努めましたが、台湾向けの減少等により伸び悩みました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は、経費等を含めたトータルコストダウンに注力した結果、前年同期を上回りました。

駆動制御分野では、国内市場の売上高は、自動車・工作機械向けの好調持続により、インバータが前年同期並で推移した一方、半導体・射出成形機向けの落ち込み影響により、サーボシステム、プログラマブルコントローラが伸び悩みました。海外市場の売上高は、インバータが欧州向けは好調に推移したものの、中国向けは金融引締め政策の影響等により減少しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を若干下回りましたが、営業損益は前年同期並となりました。

電子デバイス部門

(主要な事業内容)

- **・半導体分野**
パワーＩＣ、ＩＧＢＴモジュール、パワーディスクリート、複合デバイス、圧力センサ
- **・ディスク媒体分野**
アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板
- **・画像デバイス分野**
感光体、画像周辺機器

当部門の売上高は、前年同期比 7.6%増の 759 億円となり、営業利益は同 27.5%増の 66 億 2 百万円となりました。

当上半期においては、半導体、ディスク媒体、画像デバイスの各分野において、継続的な技術開発により新製品比率を高め、高成長・高収益体質の実現を目指した取り組みを進めました。

半導体分野では、自動車電装関連が好調に推移し、車載用 MOSFET (MOS 型電界効果トランジスタ) やイグナイタ用ハイブリッド IC が伸長しました。産業分野関連は、一部の市場で在庫調整が長引いている影響を受け、IGBT モジュール (絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ) が前年同期に対し大幅に減少しました。情報・電源機器関連は、薄型テレビ向けの IC と MOSFET に対する需要が増加しましたが、従来 CRT テレビ・モニタ向けのダイオード製品が大幅に減少しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を下回り、営業損益は、市場価格の下落や資本費の増加等により、前年同期を大幅に下回りました。

ディスク媒体分野では、パソコン市場の拡大に加え、情報家電における HDD (磁気記録装置) 搭載の本格化により需要が伸長するなか、3.5 インチアルミ媒体において主力の 1 枚当たり 80 ギガバイトの製品のほか、新たに 120 ギガバイトの製品の量産を開始するとともに、2.5 インチガラス媒体の増産を進めるなど、需要増に対応した生産体制の大幅強化に努めました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を大きく上回り、営業損益も大幅に好転しました。

画像デバイス分野では、新機種投入やカラープリンタの普及による需要増があったものの、欧米市場の競争激化により、売上高は前年同期を下回りました。一方、営業損益は、現在進めている中国・深圳への生産集約によるコスト競争力の強化により前年同期を上回りました。

リテイルシステム部門

(主要な事業内容)

・ 自販機・フード機器・通貨機器分野

自動販売機、飲料ディスペンサ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、金銭処理機、
非接触 IC カードシステム

・ コールドチェーン機器分野

冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネルギーシステム、ユニット工法店舗

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 6.8% 増の 876 億円となり、営業利益は、同 87.8% 増の 53 億 62 百万円となりました。

当上半期においては、昨年 11 月の新紙幣発行に伴う需要が一巡するなか、積極的な拡販活動に注力し、また、急激な鋼材価格の高騰に対応するため、生産の効率化、コストダウンの一層の推進に努めました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の缶自販機は、新紙幣発行前の買い控えの影響を受けた前年同期を上回り、たばこ自販機は前年度下半期に引き続き好調に推移しました。カップ自販機は、市場縮小により前年同期を下回りました。通貨機器は、非接触 IC カード関連機器において POS 連動決済端末が伸長し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期を上回り、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン効果により前年同期を大幅に上回りました。

コールドチェーン機器分野では、コンビニエンスストア向けは、新規出店が前年同期比微増のなかで、新業態店舗の新規受注により前年同期を上回り、またユニット工法店舗「エコロユニット」は、新規顧客の開拓により伸長しましたが、スーパーマーケット向けは、業界全体の投資低迷の影響により減少した結果、当分野の売上高は前年同期並となりました。一方、営業損益は、今後に向けた拡販施策に伴う経費増加等により前年同期を下回りました。

その他部門

(主要な事業内容)

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発、
人事・総務、人材派遣サービス

当部門の売上高は、人事・総務、人材派遣の共通サービス会社が連結会社となった影響等により前年同期比 26.7% 増の 249 億円となり、営業利益は 50.6% 増の 9 億 53 百万円となりました。

当部門における主要会社の取り組みは次のとおりです。

富士ライフ(株)では、固定資産の減損会計適用に対応するため、保有不動産の有効活用をさらに推し進め、資産の健全化を図るとともに、有利子負債の削減に努めました。

富士電機フィアス(株)では、グループの金融サービス会社としてグループ・ファイナンスのほか、当上半期においては、売掛金回収代行サービスのスキーム拡大に努め、グループ内の資金効率、業務効率の一層の向上に努めました。

富士電機情報サービス(株)では、グループ内のネットワークへの侵入検知や、グループ統一のタイムリーなウィルス対策を実施し、セキュリティ強化に注力しました。

富士ブレイントラスト(株)では、グループ内の多様な人材ニーズに対応し、人材派遣・人材紹介事業を推進したほか、グループ外に対する人材派遣サービスの拡大に努めました。

財政状態について

当上半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は198億円の資金の増加（前年同期は55億円の減少）となり、前年同期に対して254億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は175億円（前年同期の増減はほぼゼロ）となりました。これは、棚卸資産が下半期以降の売上に備えて積み上がったものの、税金等調整前中間純利益等の内部留保を計上したことに加え、売上債権及び前受金の回収促進に努めたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、176億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は23億円（前年同期は55億円の減少）となりました。これは、「電子デバイス」部門を中心として重点的な設備投資をリースにより実施したこと、また、有価証券の取得が前年同期に対し大幅に減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、78億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は189億円（前年同期は95億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャルペーパー及び借入金の減少によるものです。

これらの結果、当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成17年3月期末残高に対して16億円増加し、当上半期末には178億円となりました。

平成18年3月期の連結業績見通し

当上半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に対し増収となり、損益面では売上高の増加に加え、生産革新活動などトータルコストダウン施策の効果により、前年同期に対し大幅な改善を図ることができました。

また、通期の連結業績見通しにつきましては、下半期の経営環境は予断を許さぬものの、当上半期の連結業績の改善を織り込み、次のとおり7月27日発表の業績見通しをさらに上方修正いたします。

なお、当下半期の対米ドル為替円レートは105円/ドルを前提としております。

【連結業績見通し】

（単位：億円）

	18年3月期 7/27 予想	18年3月期 10/27 予想	対前回予想 増減	17年3月期 実績
売上高	8,850	8,850	0	8,442
営業利益	350	370	+20	268
経常利益	330	360	+30	222
当期純利益	140	160	+20	77

【セグメント別見通し】

< 連結部門別売上高 >

(単位：億円)

	18年3月期 7/27 予想	18年3月期 10/27 予想	対前回予想 増減	17年3月期 実績
電機システム	3,950	3,940	10	3,747
機器・制御	1,750	1,770	+20	1,782
電子デバイス	1,650	1,660	+10	1,432
リテイルシステム	1,600	1,630	+30	1,681
その他	500	510	+10	457
消去	600	660	60	659
合計	8,850	8,850	0	8,442

< 連結部門別営業損益 >

(単位：億円)

	18年3月期 7/27 予想	18年3月期 10/27 予想	対前回予想 増減	17年3月期 実績
電機システム	90	90	0	32
機器・制御	70	80	+10	66
電子デバイス	125	135	+10	94
リテイルシステム	60	60	0	74
その他	20	20	0	17
消去又は全社	15	15	0	17
合計	350	370	+20	268

「電機システム」部門においては、上半期に実施した営業体制の見直しにより、業種別の取り組みを一層強化し、引き続き事業の選択と集中、注力事業への経営資源の重点的投入を進めます。また、モノづくりを強化し、高い技術と競争力ある製品により差別化を図るとともに、中国をはじめとした海外事業展開を加速し、海外売上高比率の向上を目指します。これらの施策を通じ、一層の財務体質の向上、収益体質の構築に努めます。

「機器・制御」部門においては、国内市場は、下半期も旺盛な設備投資が持続するものと予想されますが、一方で原油、素材価格の高騰等による生産活動の先行き不透明感もあり、注力すべき業種を見極め、拡販活動に努めます。海外市場については、中国を中心にインバータの製造・販売拠点のさらなる充実と拡販を図ります。また、不採算機種種の撤退、ムダの徹底排除をさらに進め、一層の損益改善と体質強化に努めます。

「電子デバイス」部門においては、半導体分野では、引き続き伸長が見込まれる自動車電装分野の車載用MOSFET(MOS型電界効果トランジスタ)や情報・電源分野の薄型テレビ向け製品の拡販に努めるとともに、自動車電装や産業分野向けIGBTモジュール(絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)の新製品投入により、売上拡大を図ります。

ディスク媒体分野では、引き続き需要拡大が見込まれ、予想される需要に対し、アルミ・ガラス媒体の生産能力増強と新製品の量産供給に努めます。

画像デバイス分野では、欧米市場における競争激化が見込まれますが、顧客の新機種採用に注力するとともに、中国・深圳への生産集約によりコスト競争力の強化を図ります。

「リテイルシステム」部門においては、下半期も引き続き生産・販売の効率化を進め、収益確保とともに先端技術開発、営業強化に注力します。

自販機・フード機器・通貨機器分野は、新紙幣発行に伴う需要は一巡しますが、飲料・食品自販機において、使いやすさと環境への配慮、災害時の飲料供給等の特長を持つ高付加価値機や、安全で環境負荷が低いCO₂冷媒ユニット搭載機(脱フロン型)の投入等によりシェア拡大を目指します。また通貨機器では、需要が急増している非接触ICカード関連機器の拡販に注力します。

コールドチェーン機器分野では、大手各チェーンの再編や異業種企業の流通業界参入に確実に対応し、売上高の拡大を図ります。

【利益配分に関する見通し】

期末の配当につきましては、現時点では未定です。

事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当上半期末現在において、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

1. 事業環境に関わる次の事項
 - 原材料・部品価格のさらなる上昇
 - エレクトロニクス業界における製品需給の急激な変動による価格の下落
 - 中国市場の市況悪化
 - 米ドルを中心とした対円為替相場の変動
 - 金利上昇に伴う金利負担の増大
 - 出資先の財政状況の悪化や株式市場の変動
2. 製品の欠陥、品質、製造コスト等に関する問題の発生
3. 海外活動に関わる次の事項
 - 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
 - 不利な政治的要因の発生
 - 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱
4. 知的財産権の係争
5. 個人情報の流出に関する問題の発生
6. 大規模自然災害の発生
7. 土壌汚染問題の発生
8. 退職給付債務等の計算に係る前提条件の変動

(2) 企業集団の状況

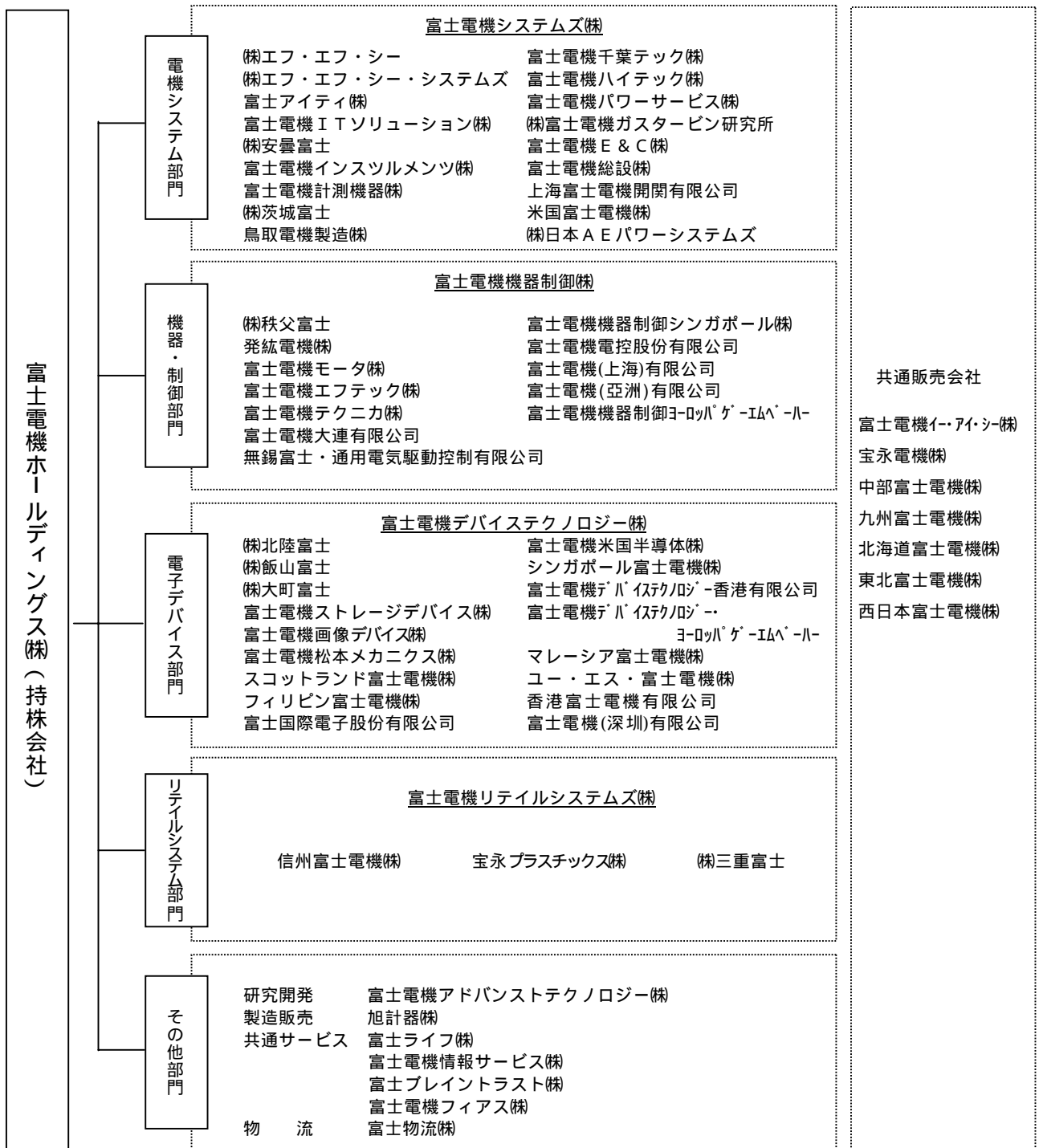
富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)を中核会社とする「電機システム」部門が18社、富士電機機器制御(株)を中核会社とする「機器・制御」部門が13社、富士電機デバイステクノロジー(株)を中核会社とする「電子デバイス」部門が18社、富士電機リテイルシステムズ(株)を中核会社とする「リテイルシステム」部門が4社、「その他」部門が6社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社(共通販売会社)が7社あり、合計で66社となっております。

なお、計測機器事業の再編に伴い、平成17年4月1日付けで、富士電機インスツルメンツ(株)の事業の一部を会社分割により(株)栃木富士に承継させました。同社は、同日付けで商号を「富士電機計測機器(株)」と変更しました。

また、富士電機E & C(株)(本年7月1日付けで商号変更。旧商号:富士電機工事(株))および富士物流(株)の2社は東証二部に上場しております。

本年9月30日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は次のとおりであります。



(3) 経営方針について

【会社の経営の基本方針】

当社グループは、平成 15 年 10 月 1 日より全事業を分社化し**純粋持株会社制**に移行いたしました。この純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営を推進し、グループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としています。また、「**業界最強の専業**」の集合体の実現を目指すべく、事業会社毎に社会やお客様に最適・最高のサービス、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

1. 自己責任経営の実現

各事業会社を真の意味での自己責任経営の主体とし、各事業分野でより市場に近いところでお客様のニーズを身近に捉えながら、**業界で最高レベルの製品・サービスをもって、最大の満足をお客様に提供してまいります。**

そのために、それぞれの事業特性および環境変化に則した一層機動的・スピーディーな事業運営を実現します。

2. 事業ポートフォリオの最適化

グループ企業価値の最大化と資本効率重視の視点に立った、各事業会社、事業ユニットの業績評価をさらに徹底し、これを通じて事業の選択と集中を加速し、収益性と成長性のバランスの良い事業ミックスを構築します。

【会社の利益処分に関する基本方針】

当社は、富士電機グループの持株会社として、利益配当につきましては、連結業績および経営環境を総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的に行うことを基本としております。内部留保金については、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開等に有効活用してまいります。

また、自己株式の取得については、経営環境およびキャッシュフローの状況等に応じて、利益配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

【投資単位の引下げに関する方針】

当社は、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の証券市場への参加が重要であると認識しており、投資単位の引下げは、その有効な促進策と考えております。しかし、現時点の当社株式の株価水準、流動性等と実施に伴うコストを総合的に勘案し、早急に実施すべき状況にはないと判断しております。今後とも引き続き証券市場の要請を踏まえ、適切な投資単位の水準について検討してまいります。

【目標とする中期的な経営指標】

当社グループは、平成 15 年度から平成 17 年度まで 3 年間を対象とした中期経営計画において、次の経営指標を定め、取り組んでおります。

売上高営業利益率	5%以上
金融債務残高	3,000億円以下

金融債務残高につきましては、平成 17 年 9 月末において 3,025 億円と計画どおり削減を図ることができしており、平成 17 年度末の目標値（3,000 億円以下）を達成できる見通しであります。売上高営業利益率につきましては、平成 16 年度 3.2%に対し、平成 17 年度見通しは 4.2%と着実に改善する見通しですが、売上高営業利益率 5%の目標値に対し若干乖離している状況にあります。この目標達成は当社グループの発展に必要な不可欠と認識し、引き続き早期達成に向け、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、グループ経営を強化し、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資家に貢献していくことを経営の基本方針としています。この基本方針を具現化するため、平成15年10月、全事業を分社化した純粋持株会社制を導入し、事業会社の自己責任経営、意思決定の迅速化とスピード経営を通して、「業界最強の専業」集団の実現、グループ全体の事業競争力の強化、グループ企業価値の持続的な向上を図っております。

これらの実現には、グループのコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確立・強化することが不可欠であり、経営・監督機能と事業執行の分離による責任と権限を明確にするための経営システムを構築し、運営しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治体制は、純粋持株会社制そのものが監督機能と執行機能を分離するとの考え方から、監査役設置型としています。

持株会社取締役には外部より取締役3名を招聘し、当社経営についての監督機能および透明性の強化を図っています。

持株会社と事業会社各々の責任と権限を明確にするために、持株会社取締役と中核事業会社取締役は兼務しないものとしています。

持株会社及び事業会社の取締役の任期は1年とし、取締役の経営責任の明確化および経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図っています。

持株会社社長（最高経営責任者）の諮問機関として「エグゼクティブコミティ」（月2回開催）を設置し、グループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジーの最適化、グループ求心力の強化についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするために必要な報告を行う場として運用しています。

持株会社の監査役会は5名で構成されており、内3名は社外監査役を招聘して経営の透明性の確保及び経営に対する監視・監督機能の充実を図っています。また、持株会社のグループに対する監督機能の有効性を強化するために、各中核事業会社の監査役のうち1名は持株会社の監査役または役員が非常勤監査役として兼務する体制を採っています。

持株会社および中核事業会社においてはそれぞれ社長直轄の監査部門を設置し、内部監査を行っております。持株会社の監査部は、持株会社及び持株会社が直接出資するグループ会社を対象に監査を行う一方、中核事業会社の監査部門は、自社および傘下の子会社を対象とした自社グループの自律的内部監査を行っております。

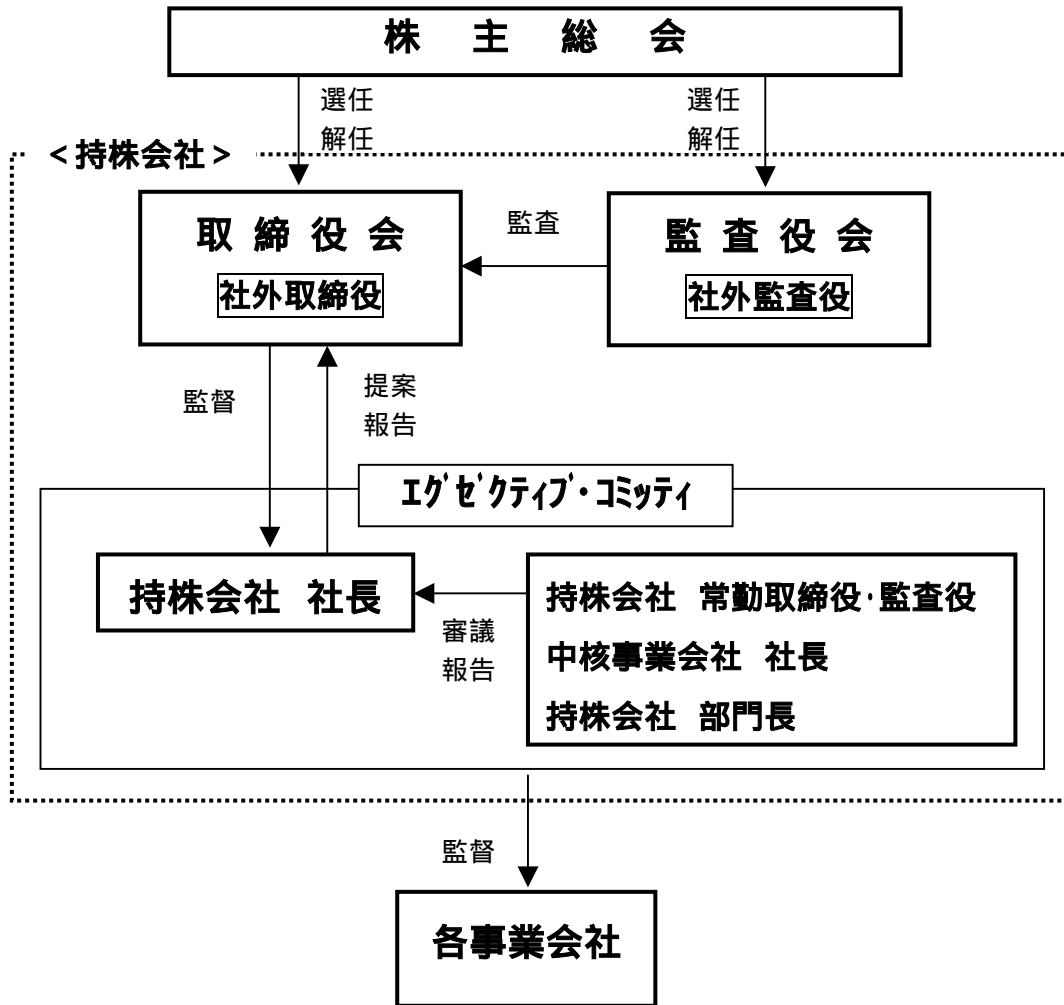
3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主のガバナンス強化の一環として、本年6月の第129回定時株主総会は、昨年度行った定款変更に基づき、従来よりも交通至便な東京都内で、集中日を避けて開催しました。

危機管理体制の強化に向け、富士電機グループの緊急事態発生時の対応要領として、とるべき初動対応や緊急連絡体制、対策本部体制などを定め、個別には、大地震等の大規模な災害が発生した場合に備えた「富士電機グループ大規模災害対策ガイドライン」、海外で発生するリスクに備えた「海外緊急事態対応ガイドライン」などを制定し、実施しました。

コンプライアンス体制整備の一環として、平成16年10月1日より、国内外のグループ社員からの社内通報を受け付ける「企業倫理ヘルプライン」を持株会社内に設置しました。

<コーポレート・ガバナンスの仕組みの模式図>



以 上

連結

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度上半期 (17年4月～17年9月)		平成16年度上半期 (16年4月～16年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	369,328	100.0	364,240	100.0	5,088	101.4
売 上 原 価	290,110	78.6	294,906	81.0	4,796	98.4
売 上 総 利 益	79,217	21.4	69,333	19.0	9,884	114.3
販売費及び一般管理費	75,885	20.5	75,306	20.6	579	100.8
営 業 損 益	3,331	0.9	5,973	1.6	9,304	-
営 業 外 収 益	3,602	1.0	2,732	0.7	870	131.8
(受取利息・配当金)	(1,646)		(1,254)		(392)	
(雑 収 入)	(1,955)		(1,477)		(478)	
営 業 外 費 用	3,214	0.9	4,512	1.2	1,298	71.2
(支 払 利 息)	(1,465)		(1,537)		(72)	
(雑 支 出)	(1,749)		(2,974)		(1,225)	
経 常 損 益	3,719	1.0	7,753	2.1	11,472	-
特 別 利 益	1,588		6,307		4,719	
特 別 損 失	4,739		7,940		3,201	
税金等調整前中間純損益	567	0.2	9,385	2.6	9,952	-
法人税、住民税及び事業税	2,973		2,178		795	
法人税等調整額	1,452		5,741		4,289	
少数株主損益	209		611		402	
中 間 純 損 益	744	0.2	5,210	1.4	4,466	-

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度上半期 (17年4月～17年9月)	平成16年度 (16年4月～17年3月)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	46,711	46,710
資本剰余金増加高	0	1
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	46,712	46,711
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	74,575	71,172
利益剰余金増加高	-	7,797
当期純利益	-	7,797
利益剰余金減少高	2,762	4,394
中間純損失	744	-
配当金	1,788	3,576
取締役賞与金	136	170
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う減少高	-	8
連結子会社増加に伴う減少高	94	22
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	616
利益剰余金中間期末(期末)残高	71,812	74,575

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度上半期末 (17年9月30日)		平成16年度末 (17年3月31日)		増 減	前年度 期末比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	417,655	46.4	437,649	49.6	19,994	95.4
現金及び預金	17,978		16,338		1,640	
受取手形及び売掛金	191,334		241,820		50,486	
棚卸資産	165,808		135,076		30,732	
その他	42,534		44,414		1,880	
固定資産	481,881	53.6	444,690	50.4	37,191	108.4
有形固定資産	145,610		150,903		5,293	
無形固定資産	8,093		7,803		290	
投資その他の資産	328,177		285,983		42,194	
繰延資産	36	0.0	72	0.0	36	50.0
資産合計	899,572	100.0	882,412	100.0	17,160	101.9
(負債の部)						
流動負債	460,160	51.1	468,012	53.0	7,852	98.3
支払手形及び買掛金	141,241		176,575		35,334	
短期借入金	66,683		74,343		7,660	
その他	252,235		217,093		35,142	
固定負債	211,880	23.6	210,572	23.9	1,308	100.6
社債	100,000		120,000		20,000	
長期借入金	46,884		47,090		206	
その他	64,995		43,482		21,513	
負債合計	672,041	74.7	678,584	76.9	6,543	99.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,635	1.0	8,086	0.9	549	106.8
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,712		46,711		0	
利益剰余金	71,812		74,575		2,762	
その他有価証券評価差額金	62,386		36,957		25,429	
為替換算調整勘定	2,773		3,292		519	
自己株式	6,828		6,797		31	
資本合計	218,895	24.3	195,741	22.2	23,154	111.8
負債、少数株主持分及び資本合計	899,572	100.0	882,412	100.0	17,160	101.9
金融債務残高	302,568	33.6	318,433	36.1	15,865	95.0

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度上半期 (17年4月～17年9月)	平成16年度上半期 (16年4月～16年9月)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損益	567	9,385	9,952
減価償却費	7,241	8,240	999
受取利息及び受取配当金	1,646	1,254	392
支払利息	1,465	1,537	72
売上債権の増減額	50,771	56,540	5,769
棚卸資産の増減額	29,275	20,037	9,238
仕入債務の増減額	34,484	33,481	1,003
前受金の増減額	22,234	12,357	9,877
その他の	3,051	7,947	10,998
小計	19,924	6,568	13,356
利息及び配当金の受取額	1,639	1,256	383
利息の支払額	1,454	1,526	72
法人税等の支払額	2,549	6,366	3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,560	67	17,627
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6,843	12,420	5,577
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,122	7,713	409
その他の	1,033	824	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,312	5,531	7,843
(+ フリー・キャッシュ・フロー)	[19,872]	[5,599]	[25,471]
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,250	7,921	2,671
コマーシャルペーパーの純増減額	8,000	4,700	12,700
長期借入れ	1,500	1,448	52
長期借入金の返済	5,333	5,883	550
その他の	1,907	1,898	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,991	9,555	9,436
・現金及び現金同等物に係る換算差額	295	276	19
・現金及び現金同等物の増減額 (+ + +)	1,176	14,878	16,054
・現金及び現金同等物の期首残高	16,215	27,240	11,025
・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	474	12	462
・現金及び現金同等物の中間期末残高	17,866	12,373	5,493

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6 6 社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)）

重要性が増加したこと等により、当中間連結会計期間において、上海富士電機開閉有限公司、無錫富士・通用電気駆動制御有限公司等 6 社を追加しました。また、富士電機ヴィー・シー・アルテック(株)（連結子会社）を富士電機リテイルシステムズ(株)に吸収合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2 社（富士物流(株)、(株)日本 A E パワーシステムズ）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は 6 月末であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。
ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は541百万円減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が171百万円、税金等調整前中間純利益が902百万円、それぞれ減少しております。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	241,647百万円	(前期 257,961百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	928百万円	(前期 955百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,344百万円	(前期 1,052百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	404百万円	(前期 649百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	113,572	219,107	105,535
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	101	103	2
合 計	113,673	219,211	105,537

2. 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	114,866	177,359	62,492
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	101	104	3
合 計	114,967	177,463	62,496

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引						
売 建						
米ドル	5,173	5,301	128	3,216	3,267	50
その他	119	122	3	415	414	1
合 計	-	-	131	-	-	49

(注) 1 . 時価の算定方法
先物為替相場を使用しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		平成17年度上半期		平成16年度上半期		前年同期比 (%)
		(17年4月～17年9月)	構成比(%)	(16年4月～16年9月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	129,384	32	133,880	34	97
	機器・制御	83,806	21	88,670	22	95
	電子デバイス	75,952	19	70,619	18	108
	リテイルシステム	87,666	22	82,067	21	107
	その他	24,986	6	19,716	5	127
	小計	401,796	100	394,954	100	102
	消去	32,468	-	30,714	-	-
	合計	369,328	-	364,240	-	101
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	12,609	-	16,436	-	-
	機器・制御	3,255	-	2,930	-	111
	電子デバイス	6,602	-	5,177	-	128
	リテイルシステム	5,362	-	2,855	-	188
	その他	953	-	633	-	151
	小計	3,564	100	4,838	100	-
	消去又は全社	232	-	1,134	-	-
	合計	3,331	-	5,973	-	-

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		平成17年度上半期		平成16年度上半期		前年同期比 (%)
		(17年4月～17年9月)	売上高比(%)	(16年4月～16年9月)	売上高比(%)	
地 域 別 内 訳	北 米	8,178	2.2	8,098	2.2	101
	ヨ ー ロ ッ パ	7,632	2.1	6,068	1.7	126
	ア ジ ア	55,373	15.0	44,573	12.2	124
	そ の 他	3,964	1.1	7,728	2.1	51
	合 計	75,148	20.3	66,468	18.2	113

比較連結損益計算書

【第2四半期】

(単位：百万円)

	平成17年度第2四半期 (17年7月～17年9月)		平成16年度第2四半期 (16年7月～16年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	201,697	100.0	206,105	100.0	4,408	97.9
売 上 原 価	158,786	78.7	167,874	81.4	9,088	94.6
売 上 総 利 益	42,911	21.3	38,231	18.6	4,680	112.2
販売費及び一般管理費	38,438	19.1	37,443	18.2	995	102.7
営 業 損 益	4,472	2.2	788	0.4	3,684	567.5
営 業 外 収 益	1,527	0.8	881	0.4	646	173.3
(受取利息・配当金)	(178)		(43)		(135)	
(雑 収 入)	(1,349)		(838)		(511)	
営 業 外 費 用	1,660	0.8	2,836	1.4	1,176	58.5
(支 払 利 息)	(793)		(812)		(19)	
(雑 支 出)	(866)		(2,023)		(1,157)	
経 常 損 益	4,340	2.2	1,166	0.6	5,506	-
特 別 利 益	1,297		4,592		3,295	
特 別 損 失	2,731		6,284		3,553	
税金等調整前四半期純損益	2,906	1.4	2,858	1.4	5,764	-
法 人 税 等	2,360		461		2,821	
少 数 株 主 損 益	243		166		409	
四 半 期 純 損 益	302	0.1	2,230	1.1	2,532	-

セグメント情報

【第2四半期】

(単位：百万円)

		平成17年度第2四半期		平成16年度第2四半期		前年同期比 (%)
		(17年7月～17年9月)	構成比(%)	(16年7月～16年9月)	構成比(%)	
部門別 売上高	電機システム	82,518	37	87,762	39	94
	機器・制御	44,788	20	47,015	21	95
	電子デバイス	39,478	18	36,928	17	107
	リテイルシステム	39,565	18	40,368	18	98
	その他の	14,816	7	11,227	5	132
	小計	221,166	100	223,302	100	99
	消去	19,469	-	17,196	-	-
	合計	201,697	-	206,105	-	98
部門別 営業 損益	電機システム	2,855	-	4,268	-	-
	機器・制御	2,083	-	1,807	-	115
	電子デバイス	4,895	-	4,034	-	121
	リテイルシステム	100	-	7	-	-
	その他の	738	-	597	-	124
	小計	4,762	100	2,178	100	219
	消去又は全社	289	-	1,390	-	-
	合計	4,472	-	788	-	568

平成17年度中間期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成17年度				平成16年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
売上高	3,693	101.4%	8,850	104.8%	3,642	104.7%	8,442	98.6%
営業利益	33	-	370	138.0%	59	-	268	153.7%
経常利益	37	-	360	162.0%	77	-	222	159.5%
中間(当期)純利益	7	-	160	205.2%	52	-	77	141.3%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成17年度		平成16年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
連結子会社数	66	66	61	61
持分法適用会社数	2	2	2	2

3. 一株当たり中間(当期)純利益

	平成17年度		平成16年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
一株当たり中間(当期)純利益(円)	1.04	22.17	7.28	10.69

4. 平均為替レート(US\$)

	平成17年度		平成16年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
平均為替レート(円)	109.48	107.24	109.86	107.55

5. 部門別売上高

	平成17年度				平成16年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	1,293	96.6%	3,940	105.1%	1,338	107.9%	3,747	93.0%
機器・制御	838	94.5%	1,770	99.3%	886	113.8%	1,782	106.1%
電子デバイス	759	107.6%	1,660	115.9%	706	113.8%	1,432	110.5%
リテイルシステム	876	106.8%	1,630	97.0%	820	106.1%	1,681	111.5%
その他	249	126.7%	510	111.5%	197	62.5%	457	60.4%
小 計	4,017	101.7%	9,510	104.5%	3,949	105.9%	9,101	98.1%
消 去	324	-	660	-	307	-	659	-
合 計	3,693	101.4%	8,850	104.8%	3,642	104.7%	8,442	98.6%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成17年度				平成16年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	126	-	90	280.9%	164	-	32	640.8%
機器・制御	32	111.1%	80	120.3%	29	-	66	279.7%
電子デバイス	66	127.5%	135	142.1%	51	101.1%	94	97.1%
リテイルシステム	53	187.8%	60	80.5%	28	148.5%	74	358.6%
その他	9	150.6%	20	115.3%	6	65.0%	17	74.5%
小 計	35	-	385	134.9%	48	-	285	167.2%
消去又は全社	2	-	15	-	11	-	17	-
合 計	33	-	370	138.0%	59	-	268	153.7%

7. 研究開発費

	平成17年度				平成16年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	42	94.4%	94	103.1%	44	99.8%	91	88.7%
機器・制御	18	93.4%	38	102.0%	19	88.6%	37	82.9%
電子デバイス	56	122.1%	121	138.9%	46	128.4%	87	110.8%
リテイルシステム	17	102.9%	37	100.1%	17	94.4%	37	81.6%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
全社（基礎研究等）	4	51.5%	13	76.0%	8	75.3%	17	154.7%
合 計	139	102.0%	305	112.3%	136	102.9%	272	95.3%
対売上高比率（%）	3.8%	-	3.5%	-	3.7%	-	3.2%	-

8. 設備投資額

	平成17年度				平成16年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	17	124.4%	43	115.6%	13	40.9%	37	79.4%
機器・制御	19	131.0%	49	117.8%	14	69.3%	41	103.6%
電子デバイス	116	91.3%	474	207.0%	127	212.9%	229	163.1%
リテイルシステム	12	143.5%	46	140.4%	8	115.4%	33	122.1%
その他	5	83.2%	19	145.8%	6	88.9%	13	93.1%
全社（共通）	2	-	2	-	1	-	1	-
合 計	173	100.1%	634	178.0%	173	132.3%	356	132.2%
内リース取得	98	89.9%	387	171.2%	109	136.5%	226	148.5%

（注）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

9. 減価償却費、支払リース料

	平成17年度				平成16年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	26	112.9%	53	111.1%	23	-	48	-
機器・制御	21	99.1%	43	103.5%	21	-	41	-
電子デバイス	78	99.1%	180	105.4%	79	-	171	-
リテイルシステム	17	98.2%	37	102.6%	18	-	36	-
その他	10	95.3%	22	100.2%	10	-	22	-
全社（共通）	1	-	2	-	1	-	3	-
合 計	155	100.6%	339	105.1%	154	110.0%	323	110.9%
内支払リース料	95	110.2%	206	114.9%	86	137.9%	180	131.4%

（注1）減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

（注2）支払リース料は生産設備の支払リース料です。

10. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成17年度		平成16年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
電機システム	10,293	10,299	10,640	10,175
機器・制御	4,962	5,118	4,979	4,968
電子デバイス	4,977	5,295	4,595	4,689
リテイルシステム	3,021	3,016	3,011	2,977
その他	1,774	1,807	1,671	1,659
本部（共通）	128	131	132	129
合 計	25,155	25,666	25,028	24,597